

研 修 会 報 告 書

調査・研究テーマ	議会改革
目 的	議会・行政のデジタルトランスフォーメーション（DX）の先進事例を学び、さいたま市議会および行政におけるICTの導入について考える
内 容	<p>日 時：2020年5月29日（金） 10：00～11：30</p> <p>会 場：Zoom ミーティングを利用し、講師自宅と民主改革さいたま市議団控室および会派議員事務所をオンラインでつなぐ</p> <p>テーマ：「議会・自治体デジタル変革」</p> <p>講 師：福島県・磐梯町デジタル変革責任者（CDO） 菅原 直敏氏</p> <p>参加者：阪本 克己、添野ふみ子、高柳 俊哉、土井 裕之、 傳田ひろみ、三神 尊志、小川 寿士、小柳 嘉文、 浜口 健司、冨田かおり、佐伯加寿美、出雲 圭子、 松本 翔</p> <p>報告書作成者：出雲 圭子</p>
概 要	<p>自治体デジタルトランスフォーメーション（以下、自治体DXとは、自治体がデジタル化を通じて、住民本位の行政、地域、社会が実現していく改革である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テクノロジーは「手段」であって、「目的」ではない。 ・人に優しいテクノロジーは、誰一人取り残さない。 ・行政、地域、社会のあらゆる分野がデジタル化によって、再構築される。 <p>例えば、</p> <p>（オフラインでの会議） 磐梯町の役場の会議では、教育員会の幹部と教育関係の民間業者、菅原さん等の日本各地にいる人たちを日程調整し、かつ移動の時間や交通費等がある。</p> <p>（オンラインの会議） 移動時間の負担減少。会議自体の中身は変わらない。</p>

概 要

育児や介護、自身の障害や病気があっても、会議が進行できる環境が整う。

テクノロジーの恩恵は、立場の弱い人にこそ受けられるように構築する必要がある。

どのように権利にアクセスするのか、何の課題が解決するのかを明確化し、すべての人が同じ技術を使えることで、課題解決されることが大きな価値を生むことになる。

ICT化はコストカット、業務効率化、省人化、RPA、電子投票システムの導入等

自治体DXは、住民サービスの向上 職員本位 UX、UI、オンデマンド、在宅勤務を実現するクラウド環境の整備

自治体DXを実行するには、首長の決断、幹部職員、議会の理解、また実施に当たっては、法制化、組織、計画、人材、予算が必要となってくる。組織化のためには最高デジタル責任者（以下、CDO）が必要不可欠となる。

国内の自治体ではCDOを磐梯町はじめ、群馬県、広島県などがすでに設置している。

（磐梯町の場合）

福島県磐梯町の約3300人の人口に10人の市議会議員が在籍している。

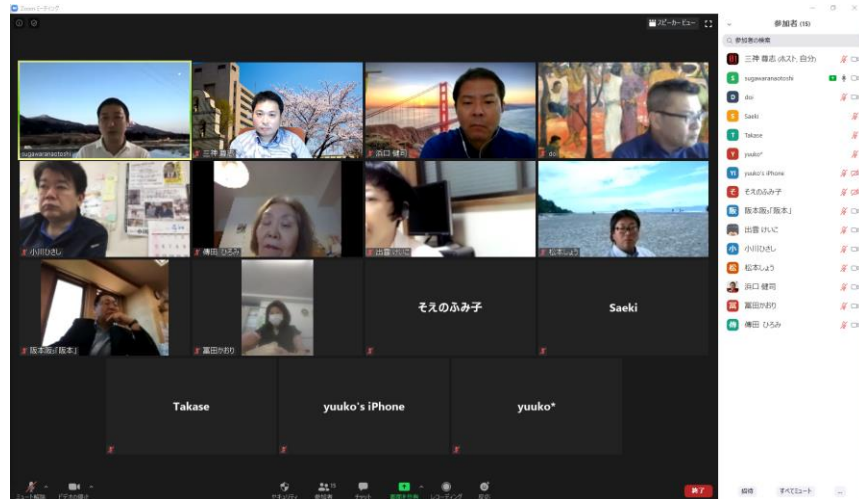
だれもが自分らしく生きられる共生社会の共創という使命の下、自分たちの子や孫たちが暮らし続けたい魅力あるまちづくりを実現するためにDX戦略室を設置した。

DXを行う前提条件である情報のデータ化・業務のICT化とDXを同時並行で進行している。

磐梯町の町長が2019年9月の定例会の所信表明において、CDOの設置を表明し、10月に菅原氏がCDOに就任する。2020年1月に全職員へデジタル変革初期研修が終了した。6月に「磐梯町行政組織規則」を改正し、DX戦略室の所掌事務が決定される予定。また、「(仮称)DX戦略」の策定予定となっているが、すでに同時並行的に庁内の会議や議会のやり取り、行政改革が進んでいる。

たとえ、首長の決定でなくても、議会であれば議員有志でDXをアプローチしていくことが可能である。

概要



所見
成果

DXで価値観や今までの哲学が問われている。
テクノロジーの一般化は常に進行している。
テクノロジーのインフラ整備に行政・議会が遅れをとることは、由々しき問題である。

自治体DXはコストカットや業務効率化などのICTの取り組みだけでなく、自治体の理想や使命・価値観や目的を明確にすることが非常に重要になってくる。

磐梯町では実際に、実務ができる人にデジタル変革を取り入れられると仕事が格段に早くなることやマインドが変わることにつながっている。

できない人に合わせるのではなく、できない人ができる仕組みを経験する場を創造していく必要がある。

<p>所見 ・ 成果</p>	<p>最初から完璧を求めず、失敗してもリスクが小さいところから始め、その都度都度に、バージョンアップをしていくことで、よりよいものにしていく。</p> <p>「住んでよかったさいたま市」のために、自治体DXを取り入れ、行政、地域、社会のあらゆる分野がデジタル化によって、誰一人取り残さない共生社会の実現を促し、実現していく手法であると考えている。</p> <p>今年度はさいたま市情報化計画が最終年度にあたり、今まではICTの利活用を推進し、一定の成果も出てきている。今後、さいたま市として行政の哲学を再構築していくためにも、今後の情報化計画作成に合わせて、自治体DXを取り入れる必要があると考えている。</p> <p>また情報化計画が5か年で組まれているが、時代の流れを的確につかんでいくためにも3か年に変更する必要もあると考えている。</p> <p>令和2年6月定例会、代表的質問にて本勉強会の知見を活かし、市長へ自治体DXの提案を行った。</p>
<p>会派基本政策</p>	<p>・議会の「見える化」の推進</p>